



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本スキー場開発株式会社

コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 周平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当

(氏名) 宇津井 高時

TEL 03-6214-3340

四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	2,740	△5.9	6	△98.7	3	△99.2	△155	—
27年7月期第2四半期	2,913	—	471	—	445	—	311	—

(注) 包括利益 28年7月期第2四半期 △162百万円 (—%) 27年7月期第2四半期 334百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	△19.38	—
27年7月期第2四半期	39.87	—

(注) 平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	6,102	—	4,761	—	74.0	—
27年7月期	5,537	—	4,882	—	84.4	—

(参考) 自己資本 28年7月期第2四半期 4,514百万円 27年7月期 4,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	—
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	5,444	△7.4	100	△88.9	94	△88.8	△164	—	△20.54	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期2Q	8,000,200 株	27年7月期	8,000,200 株
28年7月期2Q	— 株	27年7月期	— 株
28年7月期2Q	8,000,200 株	27年7月期2Q	7,818,880 株

(注)平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。
上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境と事業活動の概況は、次のとおりでした。

昨年11月に当社グループに加わった長野県所在の菅平高原スノーリゾートを含む8つのグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心にレンタルスキーショップ14店舗（内、直営11店舗）を運営する株式会社スパイシーの体制でウィンターシーズンを迎えました。

当ウィンターシーズンにおいては、歴史的な暖冬の影響を受けたため、降雪状況は例を見ることのできないほど、小雪となりました。この小雪の影響により、当社グループの一部のスキー場において、ウィンターシーズンの営業開始日が例年より遅延したほか、営業を開始したにもかかわらず、雪不足により、平日での閉鎖を余儀なくされ、また、当社グループの全てのスキー場において、滑走できるゲレンデが例年より制限されるなど、十分な滑走エリアを確保できず、更に強風に伴うリフト停止が発生しており、来場者は減少いたしました。

数年来増加している外国人観光客（以下「インバウンド」といいます。）のHAKUBA VALLEYエリアへの来場は、増加いたしました。インバウンドは、豪州、中国、シンガポール、台湾、香港のアジア太平洋地域を中心に、欧州・ロシア・北米の地域から構成されております。

営業面では、当社グループのスキー場の各営業部門及び当社の営業部門が連携して、全国で開催されているウィンタースポーツのイベントへ効率よく出店し、スポーツショップ等へのセールスプロモーションを行う販売促進活動を一層強化いたしました。また、顧客利便性を向上させるため、リフトへの乗車の際のリフト券の自動読み取りシステムの導入を拡充しました。インバウンドの来場を一層強化するため、海外の旅行イベントへの出店を促進し、当社グループのスキー場の認知度向上に努めました。

当社グループでは、販売単価の改善と集客力の向上を目指しており、来場者については小雪の影響で減少いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、販売単価の改善を進めることができました。

これまで、当社グループは、スキー・スノーボード文化の健全な発展を企図して、有力な選手とパーソナルスポンサー契約を締結し、拡充しております。現在の契約選手は、西伸幸選手（スキー）、鬼塚雅選手（スノーボード）、稲村奎汰選手（スノーボード）と併せて、小野塚彩那選手（フリースタイル・スキーハーフパイプ）、岩瀧麗楽選手（スノーボード・スロープスタイル）と新たに契約を締結し、5名となりました。当社グループは、選手支援を通じたスキー業界の活性化への取組を強化してまいります。

各スキー場及びスパイシーレンタルでの主な取組は、以下の通りであります。

HAKUBA VALLEY エリアでは、白馬村、小谷村及び大町市の3市村に連なるHAKUBA VALLEYのスキー場を結ぶ「HAKUBA VALLEYシャトルバス」の運行を強化し、JR白馬駅を新たにルートに加えており、主にインバウンドの回遊性を高めることで、利便性を向上させ、リピーターの創生に努めました。インバウンド向けオプショナルツアーは、従来天然温泉に入浴するニホンザルの見物や周辺の城郭の見物が中心となっておりましたが、和食文化を楽しんで頂くため、糸魚川での日本海の豊かな海の幸を味わうツアーを企画し、着物着用の体験ツアー等、スキー以外の日本文化を楽しむことのできる商品を開発いたしました。また、当ウィンターシーズンより新たに有名料理店出身の調理師が八方・岩岳・梅池の総料理長として就任し、地元産の食材や高級食材の使用にこだわった、曜日・数量限定の特別料理を提供し、ゲレンデでの従来の食事のイメージを払拭する取組を行いました。

HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、うさぎ平テラスのイエティにおいて、新たにピザ窯を導入し、高温で焼き上げた総料理長監修のピザの提供を開始いたしました。

HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドでは、スノーラフティング、チュービング、ストライダー、ストラックアウト等、子どもと大人が一緒に楽しめる多彩なスノーアクティビティエリア「TAKEKOパーク」を新設しました。また、インバウンドに日本文化に親しんで頂くため、和太鼓の生演奏等を交えた、「Iwatake Night」というイベントを開催しました。

HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場では、当ウィンターシーズンよりレクチャーを受けた方のみが指定されたゲートよりパウダーゲレンデを滑走できる「TSUGAPOWダブルブラックダイヤモンドエリア」を新設いたしました。広大な緩斜面を活かした「Tsgaika Snow Fun Park」を開設し、スネークグリスやスノーチュービングなどのソリ型のアイテムにより、ノンスキーの方も楽しめるアクティビティを提供いたしました。当ウィンターシーズンより、ワイヤーでパラグライダーを牽引し、スキー用具を装備したまま空中遊泳を楽しめる、日本初の「パラグライダートーイング」を新たに実施いたしました。また、県内初・スキー場内初となる「バーガーキング梅池雪の広場店」を新たに開店し、顧客満足度の向上に努めました。

HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場では、キッズ向けレッスンを強化し、ゲレンデ託児所を新設し、子どもや親に親しみやすいキャラクターイベントショーを開催し、石窯で焼き上げた本格ピザやクレープなど、4種類の魅力溢れるフード&デザートコーナーを新設し、ファミリー層の利便性や満足度を高めました。

竜王スキーパークでは、早期オープンに向けた人工降雪機への投資を進めており、12月上旬に周辺エリアのスキー場に先駆けてオープンしました。近隣の渋・湯田中温泉郷では、インバウンドの宿泊客が順調に増加し、雪遊びを求める顧客が多いことから竜王スキーパークへの無料送迎バスの運行本数を増便し、利便性を高めました。また、湯田中駅前にインフォメーションの機能も兼ねたレンタルショップを新設し、スキーやスノーボードを気軽に楽しめる環境を整備し、雪遊びを目的としたファミリー層や東南アジアからのインバウンド向けに従来のキッズパークを子どもと大人と一緒に楽しめる「アドベンチャーパーク」へリニューアルいたしました。また昨夏オープンした「SORA terrace」をウィンターシーズンにおいても利用できるようにしており、テラスからの絶景を眺める雪上車ツアーを新たに開始し、ノンスキーヤー向けのサービス向上に努めました。

川場スキー場では、顧客利便性の向上及びオペレーションの効率化の観点から、オートゲートシステムを新たに導入しました。また、自動車で来場される顧客が多いため、顧客層の拡大に向けて、タイヤの無料チェーンレンタルサービスを開始し、二輪駆動車及びノーマルタイヤの顧客に、無料レンタル及び脱着サービスを開始いたしました。

めいほうスキー場では、川場スキー場と同じく、顧客利便性の向上及びオペレーションの効率化の観点から、オートゲートシステムを新たに導入しました。ファーストフード店「サブウェイ」及スキー・スノーボード関連用品の「ムラサキスポーツ」を新たに開店し、キッズ・ジュニア向けにスポンジボブスキーキャンプを新たに開始しました。

当ウィンターシーズンより当社グループスキー場に加わった菅平高原スノーリゾートでは、関東をはじめ中京、西日本から多くの学習旅行やスポーツクラブなどの団体顧客の来場が底堅く推移いたしました。地元の上田市をはじめ、周辺地域へ営業活動を行い、日帰り顧客の増加に注力いたしました。

スパイシーレンタルでは、顧客の大半がインバウンドであり、HAKUBA VALLEYエリアを中心とし、利用者は堅調に推移いたしました。HAKUBA VALLEY以外のエリアでは、インバウンドが増加傾向を示すエリアで、プロモーション及び出店を強化しており、具体的には、妙高赤倉店では、インバウンド向けローカル雑誌へ広告出稿し、湯田中温泉では竜王方面や志賀高原方面へのインバウンドのニーズが高まったため、新規出店いたしました。

これらにより、連結業績は売上高が2,740百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は6百万円（前年同期比98.7%減）、経常利益は3百万円（前年同期比99.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は155百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円）となりました。

《ウィンターシーズン》

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成27年 1月末累計	平成28年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	189	163	85.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	52	24	47.7%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	115	127	110.0%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	68	50	73.7%
竜王スキーパーク	105	100	94.9%
川場スキー場	64	42	66.3%
めいほうスキー場	103	54	53.1%
菅平高原スノーリゾート	-	121	-
計	700	685	97.9%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成27年 1月末累計	平成28年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株) 等	3	5	183.0%
めいほう高原開発(株)	-	1	-
計	3	6	225.3%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
 2. 菅平高原スノーリゾートは平成27年11月より当社グループに加入いたしました。
 来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
 3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。
 また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成27年 1月末累計	平成28年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	75	78	103.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	15	21	142.5%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	60	64	107.8%
竜王マウンテンパーク	5	16	333.9%
計	155	181	116.6%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成27年 1月末累計	平成28年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	3	10	276.9%
川場リゾート(株) 等	25	27	110.1%
めいほう高原開発(株)	-	6	-
計	28	44	154.6%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
 2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
 川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。
 めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて565百万円増加し、6,102百万円となりました。主な要因は、シーズン開始等に伴い売掛金が627百万円、株式会社ハーレスキーリゾートを連結子会社化したこと及びスキー場の設備の更新等により有形固定資産が528百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて686百万円増加し、1,340百万円となりました。主な要因は、未払金が247百万円増加したことに加えて、短期借入金が175百万円増加したことと、買掛金が85百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて121百万円減少し、4,761百万円となりました。主な要因は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の155百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ827百万円減少し、1,572百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、194百万円（前年同四半期は54百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費190百万円、未払金の増加176百万円、主な減少要因は、売上債権の増加627百万円、税金等調整前四半期純損失の168百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、790百万円（前年同四半期は602百万円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出598百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、157百万円（前年同四半期は411百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、短期借入による収入175百万円、主な減少要因はリース債務の返済による支出16百万円でありま

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、当社は株式会社ハーレスキーリゾートの発行済株式総数の83.4%を取得したため、株式会社ハーレスキーリゾートを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に掛かるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,850	1,572,315
売掛金	118,521	745,836
たな卸資産	82,401	163,273
その他	160,993	251,532
流動資産合計	2,761,767	2,732,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	923,019	1,031,673
機械装置及び運搬具（純額）	639,664	888,861
その他（純額）	535,600	706,490
有形固定資産合計	2,098,285	2,627,025
無形固定資産		
のれん	322,005	287,648
その他	21,863	24,124
無形固定資産合計	343,868	311,773
投資その他の資産		
投資有価証券	38,794	36,986
その他	308,821	406,925
貸倒引当金	△14,505	△13,555
投資その他の資産合計	333,110	430,355
固定資産合計	2,775,264	3,369,155
資産合計	5,537,032	6,102,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,080	124,597
短期借入金	-	175,000
未払金	57,024	304,388
未払法人税等	94,362	38,363
賞与引当金	8,255	13,242
その他	241,487	450,316
流動負債合計	440,211	1,105,908
固定負債		
退職給付に係る負債	36,673	33,668
役員退職慰労引当金	9,490	10,625
その他	167,861	190,415
固定負債合計	214,024	234,708
負債合計	654,236	1,340,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	1,656,156	717,998
利益剰余金	1,342,204	2,125,110
株主資本合計	4,664,517	4,509,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,538	2,169
為替換算調整勘定	4,551	3,476
その他の包括利益累計額合計	9,090	5,646
新株予約権	-	2,165
非支配株主持分	209,188	244,419
純資産合計	4,882,796	4,761,496
負債純資産合計	5,537,032	6,102,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	2,913,815	2,740,612
売上原価	1,156,742	1,195,206
売上総利益	1,757,072	1,545,406
販売費及び一般管理費	1,285,326	1,539,257
営業利益	471,745	6,148
営業外収益		
受取利息	237	265
受取配当金	154	155
貸倒引当金戻入額	64	525
保険差益	58	2,911
その他	2,136	1,887
営業外収益合計	2,651	5,745
営業外費用		
支払利息	921	310
株式交付費	5,282	-
株式公開費用	4,772	-
開業費	7,889	-
貸倒引当金繰入額	6,900	-
その他	3,205	8,166
営業外費用合計	28,970	8,477
経常利益	445,427	3,416
特別利益		
固定資産売却益	-	1,407
特別利益合計	-	1,407
特別損失		
退職給付制度終了損	2,183	-
災害による損失	5,438	-
固定資産除却損	519	1,049
減損損失	-	172,225
特別損失合計	8,142	173,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	437,284	△168,451
法人税、住民税及び事業税	50,599	29,458
法人税等還付税額	△15,138	-
法人税等調整額	72,907	△39,168
法人税等合計	108,368	△9,710
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328,916	△158,741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	17,151	△3,681
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	311,764	△155,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328,916	△158,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997	△2,547
為替換算調整勘定	4,924	△1,075
その他の包括利益合計	5,921	△3,622
四半期包括利益	334,837	△162,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,615	△158,502
非支配株主に係る四半期包括利益	17,222	△3,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	437,284	△168,451
減価償却費	140,091	190,116
減損損失	-	172,225
のれん償却額	27,869	43,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,203	△5,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,525	3,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,835	△950
受取利息及び受取配当金	△392	△421
支払利息	921	310
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,407
固定資産除却損	519	1,049
保険差益	△58	△2,911
売上債権の増減額(△は増加)	△537,308	△627,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,776	△80,818
未収入金の増減額(△は増加)	△102,059	△51,609
差入保証金の増減額(△は増加)	△160	△3,290
仕入債務の増減額(△は減少)	138,097	85,527
前受金の増減額(△は減少)	123,672	124,139
未払金の増減額(△は減少)	△261,703	176,625
未払費用の増減額(△は減少)	136,339	117,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,110	△101,382
その他	103,065	770
小計	111,451	△129,499
利息及び配当金の受取額	358	707
利息の支払額	△1,057	△310
保険金の受取額	-	25,491
法人税等の還付額	7,309	-
法人税等の支払額	△63,559	△90,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,503	△194,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△446,439	△598,369
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
有形固定資産の除却による支出	-	△780
無形固定資産の取得による支出	△15,355	△4,326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123,232	△177,401
子会社株式の取得による支出	△14,440	-
長期貸付金の回収による収入	210	-
敷金の差入による支出	△5,768	△16,104
その他	2,088	4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,938	△790,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	175,000
長期借入金の返済による支出	△954,850	-
株式の発行による収入	1,186,017	-
リース債務の返済による支出	△19,155	△16,623
非支配株主への配当金の支払額	△450	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,562	157,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,414	△493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,459	△827,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,307	2,399,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,927,848	1,572,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年12月25日開催の臨時取締役会の決議にもとづき、以下のとおり株式分割および定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成28年1月31日(日曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成28年1月29日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,000,100株
今回の分割により増加する株式数	4,000,100株
株式分割後の発行済株式総数	8,000,200株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

③ 日程

基準日公告日	平成28年1月15日(金曜日)
基準日	平成28年1月31日(日曜日)
効力発生日	平成28年2月1日(月曜日)

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年2月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。

3. その他

(1) 今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成28年2月1日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	5,214円	2,607円

(3) 株主優待制度の実質拡充

株主優待制度につきましては、これまでと変わらず、毎年7月31日現在の当社株主名簿に記載された株主様のうち、1単元(100株)以上ご所有の株主様を対象といたします。株式分割後の最低投資単位をご所有の株主様も優待の対象となりますので、実質的な制度拡充となります。